

<2023年度 自己点検・評価シート>

		英語コミュニケーション課程長	A	収容定員、在学生数及び入学定員は超過率1.15倍を超えないように管理している。課程の希望者数が定員を超える場合には、課程で選抜を行うこととし、オリエンテーション等で選抜基準を学生に提示している。2023年6月現在、2年生32名、3年生32名、4年生28名が所属している（2022年度は選抜を実施せず）。					A	
		国際ビジネス課程長	A	国際ビジネス課程では2~4年生の在学生は95名（2年生28名、3年生33名、4年生34名）で、定員（90名）の1.06倍であり、収容定員を適切に満たしている。					A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

(2) 大学院

点検・評価事項	主な点検者	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>			<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>	
① 研究科が、教育研究上適当な規模を有して組織されており、教員数等が適当な規模であるか。	文学研究科長	A	文学研究科において、十分な教員数（研究指導教員19名、研究指導補助教員11名、計30名、2023年6月現在）を確保し、充実した教育課程を編成して、きめの細かい研究指導のできる組織・体制を整えている。						A		
	国際コミュニケーション研究科長	A	国際コミュニケーション研究科は専任教員14人で構成され、教授10人、准教授4人である。						A		
② 収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	文学研究科長	B	文学研究科では、昨年度（2022年度）の入学人数2名に対して、今年度は7名と増加しており、昨年度からの取組の効果と捉えることができる。	文学研究科における入学定員充足率を向上させるための取組を継続して行う必要がある。	おもに広報活動の強化（学内、リカレント及びリスキリング教育対象者等への案内等）、また教育方法の見直しにより、入学定員充足率を向上させる。	おもに広報活動を強化し、本研究科のパンフレット作成等を行い、教育方法については、特例の細則等を一部見直した。取組により、本研究科の認知度は上がったと思われるが、まだ成果には至っておらず、大学認証評価においても「改善を要する点」として、大学院における収容定員の未充足が指摘された。	B	大学認証評価の結果もふまえて、大学院のあり方の検討も含め、文学研究科における入学定員充足率を向上させるための取組を継続して行う必要がある。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。	
	国際コミュニケーション研究科長	B	1学年定員3人に対し、2023年5月現在の在学生は1人である。	より多くの学生を確保する必要がある。	本研究科を周知し、科目等履修に結びつけるため、広報の予算に応じてチラシ等を作成し、社会人および学部学生に向けた広報を行う。	TESOL Certificate Programに絡め、研究科について周知広報を実施した。令和6年度入学試験では学外から2名が志願し、うち1名が合格となり入学手続きを行った。なおTESOL Certificate Programは社会人2名が科目等履修生となる。	B	定員は1学年3名であることから、引き続き周知広報を行う。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。	
	日本文学専攻主任	B	収容定員数10名、在学生数1名、令和5年度の入学定員数5名、入学人数1名であり、収容定員数10名に比して在学生数が少ない。	学生数を増やす必要がある。	令和6年度の入学人数を増やせるよう、入試委員会の広報活動に協力して積極的な広報活動に努め、また、日本文学専攻をより魅力的なものにするため充実した教育活動、研究活動に努める。	大学院を案内するチラシの配布に協力し、本学での大学院説明会（11/15）に参加した。	大学院説明会に出席した者のうち1名が令和6年度に入学予定など、一定の成果はあったが、入学人数は定員に足りておらず、なお積極的な広報活動や教育研究活動が必要である。	C		B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
	英米文化専攻主任	B	2023年4月1日現在、収容定員10人に対し、在学生数は4人（充足率40%）である。なお、2023年度は、入学定員5人に対し、入学人数は1人であった。	定員充足率が40%と低くなっている。	充足率を上げるため、学内を中心に研究科の魅力のアピールしていく。	専攻独自の説明会を開催し、研究科の魅力のアピールしたところ、学部の1年生から3名の参加があった。	専攻独自の説明会を開催し、研究科の魅力のアピールしたところ、学部の1年生から3名の参加があった。	B	充足率は依然低い状態（50%程度となる予定）である。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

			芸術学専攻においては、入学定員5名、収容定員10名のところ、2023年度入学生数は4名、在学学生数は6名となっており、学生数を概ね適正に管理することができている。					A		
			今年度は1年次に1名の入学者があったが、収容定員（3名）、入学定員（6名）ともに満たない状態である。	定員充足をすべきである。	学内及び学外からの受験者を増やすため、さまざまな形での周知活動を強化する。	研究科入試委員会において、ポスターの作成等による広報活動を行い、周知に努めた。	B	現状では、周知活動の効果がまだ現れていない状況であるので、継続して活動することが必要である。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
			現在、国際コミュニケーション研究科は各学年定員3人のところ、研究科全体で在籍する大学院生は1人である。	定員未充足のため、研究科で研究する学生を確保していく対策が必要である。	社会人が仕事の後でもOnlineを利用して科目履修が可能な、リカレント教育を兼ねたTESOL Programの2024年度開設に向けて準備を行う。社会人がこれまでより容易に科目履修ができ、かつスキルアップにつながるプログラムを備えることで、学生の確保を図る。	年度当初に計画していた、社会人対象のリカレント教育を兼ねた「TESOL Certificate Program」の準備が完了した。その後、このプログラムは文部科学省の「職業実践力育成プログラム（BP）」にも認定された。来年度4月より、2名の履修生が「TESOL Certificate Program」を始める予定である。	A		A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%~100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準2 教員組織に関すること

(1) 大学

点検・評価事項	主な点検者	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>	
① 各学科または課程の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保しているか。また、教員の年齢に偏りはないか。	国文学科長	A	収容定員200名に対して、専門教育課程10名（教授4名、准教授5名、講師1名）、教職課程1名（教授1名）の教員を配置している。年齢層は30代～60代まで幅広く、大きな偏りはない。						A	
	英米文化学科長	A	専任教員10人を各分野にそれぞれ2～3名偏りなく配置している。教員の年齢は50代以上が6名、40代以下が4名と、大きな偏りはない。						A	
	美学美術史学科長	A	学科の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員（専任教員9名（教授4名、准教授4名、専任講師1名））を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保している。また、教員の年齢は60歳代1名、50歳代4名、40歳代3名、30歳代1名となっており、偏りはない。						A	
	文化情報学科長	B	文化情報学科を「社会・文化グループ」と「情報・メディアグループ」の2グループで構成し、専任教員7名が専門分野にて教育活動にあたっている。また、教員の年齢は、40歳代前半～50歳代後半までとなっており、偏りはない。	文化情報学科開設1年目の2023年に学科の基幹科目の一つとなる「情報学」について、専任教員が不足している。	「情報学」の専任教員を採用すべく、教員公募活動を進める。	2023年度内に教員公募活動を実施し、2024年4月着任予定にて「情報学」教員採用に至ることができた。	A		A	
	英語コミュニケーション課程長	A	英語学を専門分野とする教員を8名（教授6名、准教授2名）配置している。教員の年齢は、40代、50代、60代に渡り、大きな偏りはない。						A	
	国際ビジネス課程長	A	国際ビジネス課程では、8名の専任教員により、学位の分野をカバーしている。また、教授4名、准教授3名、講師1名と、年齢層のバランスも取れている。						A	
② 主要と認める授業科目については、原則として専任の教授又は准教授が担当しているか。	国文学科長	A	主要と認める授業科目は、1科目を除き、専任の教授と准教授が担当している。なお、必修科目は教授と准教授が担当している。						A	
	英米文化学科長	A	主要と認める授業科目は、全て専任の教授、准教授が担当している。						A	
	美学美術史学科長	A	主要と認める授業科目は、美学の科目の一部を除き、専任の教授と准教授が担当している。						A	
	文化情報学科長	A	主要と認める授業科目は、一部専任講師が担当しているものもあるが、概ね専任の教授と准教授が担当している。						A	

<2023年度 自己点検・評価シート>

②	大学院設置基準第9条に基づき、研究指導教員と研究指導補助教員は、適切な人数を配置しているか。	日本文学専攻主任	A	研究指導教員が4名、研究指導補助教員が5名在籍しており、大学院設置基準に照らして、必要な人数を確保している。						A	
		英米文化専攻主任	A	研究指導教員が4名、研究指導補助教員が4名おり、適切な人数を配置している。						A	
		芸術学専攻主任	A	芸術学専攻においては、研究指導教員が8名在籍しており、適切な人数を配置している。						A	
		複合文化専攻主任	A	本専攻では、研究指導教員2名、研究指導補助教員3名を配置しており、大学院設置基準における基準人数を満たしている。						A	
		国際コミュニケーション専攻主任	A	本研究科は現在、各学年の定員が3人のところ、研究指導教員7名、研究指導補助教員7名と、適切な人数を配置している。						A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

		国際コミュニケーション学部長	A	志願倍率、実質倍率は以下のとおりであり、入試を通して、質の高い学生を受け入れられている。 選抜方式（志願倍率, 実質倍率） 前期日程 （4.3, 1.8） 後期日程 （16.2, 4.0） 総合型 （2.9, 2.2） 学校推薦型（1.6, 1.5）						A	
③	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成しているか。	国文学科長	A	学位授与方針、教育課程の編成・実施方針にしたがって、90科目の専門教育科目を開設し、体系的な教育課程を編成している。						A	
		英米文化学科長	A	設定しているDP及びCPに則して、コミュニケーション群、講読群、講義群、演習群を編成し、2023年度は80科目の授業科目を開講している。						A	
		美学美術史学科長	A	学科のDP及びCPに基づき、2023年度は専門科目77科目を開講し、体系的に教育課程を編成している。						A	
		文化情報学科長	A	教養科目から自律型のフィールドワーク科目、卒業研究に至るまで、学生の成長を促すカリキュラムを構成することが出来ていると判断する（2023年度は文化情報学科1年生必修の入門科目を4科目新規で開講）。						A	
		国際コミュニケーション学部長	A	2022年度にDPおよびCPの見直しを行った。DPに変更はなかったが、CPを改編し、それに沿って体系的な教育課程が編成されていることを改めて確認した。						A	
④	卒業論文、卒業研究、卒業制作等について、学習成果を適切に評価しているか。	国文学科長	A	主査と副査による口述試験を実施し、「審査基準」に則して評価している。						A	
		英米文化学科長	A	卒業論文を必修とし、口頭試問を行って適切に評価している。						A	
		美学美術史学科長	A	卒業論文、卒業制作等について、学科の審査基準に則り、適切に評価している。						A	
		文化情報学科長	A	担当指導教員だけでなく、複数の指導教員による最終審査を行い、厳正な評価体制を実現させている。						A	
		国際コミュニケーション学部長	A	2022年度に教務委員会において卒業研究について評価基準を決定し、履修要項に掲載した。この評価基準に基づき、適切に評価している。						A	

【作成補助者：事務局教務係】

<2023年度 自己点検・評価シート>

(2) 大学院

点検・評価事項	主な点検者	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>	
① 入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	日本文学専攻主任	A	APに基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて、学内選抜、第1期、第2期の入学者選抜を行っている。						A		
	英米文化専攻主任	A	設定しているAPに則して、入学者選抜（学内進学、一般選抜）を、各実施要領を作成し、ミスを防ぐ点検体制を整えて、実施している。						A		
	芸術学専攻主任	A	APに基づき、9月と1月の2期に渡る実施時期も含め、研究領域に偏りのない教員による試験監督者、採点班を組み、試験を実施している。試験では、専門科目、小論文、口述試験と幅広く実施しており、受験生にとって、公正、妥当な方法、かつ適切な体制を整えている。						A		
	複合文化専攻主任	A	APを毎年度点検・見直しを行い、この方針に基づいて、入学者選抜（一般選抜Ⅰ、Ⅱ期等）を適切に行っている。						A		
	国際コミュニケーション研究科長	A	2022年度にAPの見直しを行い、一般、社会人特別、シニア特別選抜などの各入試区分において学生募集要項と面接要領に基づいた体制を整えて入学者選抜を行っていることを確認した。						A		
② 各専攻は、各々の学生の受け入れ方針（AP）に沿って、質の高い学生を受け入れることができているか。	日本文学専攻主任	A	APに沿って入学者選抜を実施し、質の高い学生を受け入れることができている。						A		
	英米文化専攻主任	A	設定しているAPに則して実施した入学選抜により、質の高い学生を受け入れている。APについては、毎年度点検・確認を実施している。						A		
	芸術学専攻主任	A	芸術学専攻においては、APの点検・確認を毎年度実施した上で、入学者選抜を実施し、研究に対する意欲や質の高い学生を受け入れている。						A		
	複合文化専攻主任	A	APを毎年度点検・見直しを行い、この方針に基づく入試により質の高い学生を受け入れている。						A		
	国際コミュニケーション研究科長	A	適切な体制を整えて行われる入学者選抜により、質の高い学生を受け入れることができている。						A		
	日本文学専攻主任	A	DP及びCPに基づき、今年度は33科目を開講し、年度のはじめには学位論文に関する「研究指導計画書」の作成・見直しを行い、体系的に教育課程を編成している。						A		

<2023年度 自己点検・評価シート>

③	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設するとともに、学位論文の作成等に対する指導計画を策定し、体系的に教育課程を編成しているか。	英米文化専攻主任	A	設定しているDP及びCPに則して、2023年度は32科目の授業科目を編成・開講し、指導計画の作成・提出・点検を課している。					A	
		芸術学専攻主任	A	DP及びCPに基づき、2023年度は、29科目の授業科目を開講している。また、学生指導にあたっては、1年次に修士論文・修了制作に関する指導計画を策定し、次年度以降も指導計画に則りつつ、体系的な教育課程を編成している。					A	
		複合文化専攻主任	A	DP及びCPの点検・見直しを毎年度行い、この方針に従って体系的に教育課程を編成し、教育を行っている。					A	
		国際コミュニケーション研究科長	A	2022年度にDPおよびCPの見直しを行い、授業科目が適切に開設されていることを確認した（2023年度は32科目を開講）。履修要項に掲載されている「研究指導」手続きに従って、学生は年度当初に教員による指導を受け、研究指導計画書を策定している。					A	
④	大学院設置基準第14条の2の規定に基づき、学位論文の評価基準を公表しているか。	日本文学専攻主任	A	審査基準を履修要項や大学院文学研究科のウェブページ等で公表している。					A	
		英米文化専攻主任	A	大学HP及び履修要項等に審査基準を掲載し、公表している。					A	
		芸術学専攻主任	A	大学ウェブページや履修要項に評価基準を明記し、公表している。					A	
		複合文化専攻主任	A	評価基準は大学ウェブページ及び履修要項に公表している。					A	
		国際コミュニケーション研究科長	A	学位論文の評価基準を大学ウェブページ及び履修要項に公表している。					A	

【作成補助者：事務局教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準4 施設及び設備に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
点検・評価事項	主な点検者	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>		
①	教育にふさわしい施設、設備を所有し、管理しているか。（教室、研究室、運動等の活動施設等）	教育環境整備推進委員長	B	一部の教室に経年劣化が認められる。	教室の施設及び備品について、必要に応じて改修もしくは入れ替えが必要である。	定期的に教室を点検した上で、必要な箇所について対応する。	可能な範囲内で修繕を進めているが、一部教室ではやや進捗が遅れている。	B	修繕工事の入札が不調となり、修繕が行えない教室があるため、引き続き対応する必要がある。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
②	教員数、学生数等に応じて、必要な種類及び数の機器を備えているか。	教育環境整備推進委員長	A	おおむねすべての教室に、授業の円滑な実施に資する必要な機器を配置することができている。						A	
③	教育研究上、必要なICT環境が整備されているか。	教育環境整備推進委員長	A	学内wi-fiが整備され、円滑に運用されている。						A	
④	図書館には、教育研究上必要な資料や設備を備え、また学術情報の提供に努めているか。	附属図書館長	B	近年、洋雑誌の価格高騰が激しく、2023年は3割程度の上昇が見込まれている。2023年に限り、不足分は特定教育・研究費から補填することとなったが、価格高騰が続く中、2024年以降も継続して補填することは難しく、このまま図書購入費の予算が増えない状況では、現在の洋雑誌数を縮小していく以外に方法はない。このような背景から、附属図書館として今後も教育・研究に必要な資料を提供し続けることを目的に、2022年度よりアグリゲーター系電子ジャーナル・データベース導入の再検討を開始した。	これまでも限られた予算の中、図書・雑誌や設備の充実に努めているが、今後、特に洋雑誌価格が高騰しづつることが予想されるため、対応策としてアグリゲーター系電子ジャーナル・データベースの導入など、これまでとは異なる洋雑誌の購読方式への転換を検討する必要がある。	教員や学生ができるだけ多くの資料へのアクセスができるような方策として、アグリゲーター系電子ジャーナル・データベースの導入などの検討をさらに進める。具体的には、2024年からのGale Academic OneFileの導入を目指し、附属図書館運営委員会や各学科・課程での議論、調整、合意形成を進めていく。また、現在の予算の範囲内で資料をさらに充実させるために、それに加えてどのような方策があるのかについても合わせて検討していく。	複数回にわたる学科・課程での意見聴取、および、それに基づく附属図書館運営委員会での議論やメールでの意見交換を経て、アグリゲーター系電子ジャーナル・データベースの導入について大学全体の合意を形成することができた。その結果、2024年1月よりGale Academic OneFileが、2024年4月よりJSTOR Full Accessが導入されることとなった。	A		A	

【作成補助者：事務局会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準5 事務組織に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
点検・評価事項	主な点検者	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>			<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>			
①	大学及び大学院に関する事務や、学生の支援等を行うために、適切な事務組織を設けているか。	事務局次長	A	事務局に以下の係（主な業務を示す）を配置し、適切に運営している。 総務企画係：点検・評価、給与、服務、広報、文書事務等 会計図書係：学内の施設・設備整備、図書館運営等 教務係：大学及び大学院等の教務事務 学生係：大学及び大学院等の学生支援、就職支援業務 連携推進係：地域貢献・企業連携、外国語研究所及び各センターの運営業務 詳しくは、令和4年度自己評価書（点検ポートフォリオ）基準1の「ホ 事務組織に関すること」にあるとおり。					A		
②	学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培えるよう、適切な体制を整えているか。	事務局次長	B	事務局学生係、キャリア支援センター、学生委員会、キャリア支援センター運営委員会等による支援体制は整備している。本体制により、左記の能力を培えているかの評価データとして、令和4年度中に就職先への意見聴取（企業アンケート）を実施したが、卒業生に対する意見聴取を実施できなかった。	卒業生アンケートの目的等を事務局内で共有の上、連携してアンケート内容を作成する。その際、昨年度実施した企業アンケート結果の活用方法の検討も併せて行う。 また、卒業生を対象とした情報収集・情報提供等のためのフォームである「ガーネット」の活用等、実施方法の検討が必要である。	他大学及び関係機関の事例を情報収集の上、アンケート内容及び実施方法や回答率を向上させる工夫等を検討し、卒業生アンケートを実施する。 また、昨年度実施した企業アンケート結果の活用方法の検討を行う。	昨年度実施した企業アンケート結果を踏まえた卒業生アンケート案を作成し検討をしている。 ただし、卒業生アンケートの目的等の事務局内での共有・検討には至らず、実施はできなかった。 卒業生を対象とした情報収集・情報提供等のためのフォームである「ガーネット」については、卒業予定者への登録依頼を実施した。	B	大学として「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力」をどのように定義するか、また「当該能力を培えているかの判断基準」を明確にし、アンケート内容を検討する必要がある。 実施方法や回答率を向上させる工夫等の検討も併せて進める。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準6 3ポリシー（DP, CP, AP）に関すること										
点検・評価事項	主な点検者	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		<small><具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。</small>		<small><B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください></small>		<small><D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください></small>		<small><F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください></small>		
① 学位授与方針（DP）、教育課程の編成・実施方針（CP）及び学生の受け入れ方針（AP）を適切に定めて、公表しているか。（特に、3ポリシーの整合性を確保しているか）	文学部長	A	文学部では、現行の3ポリシーについて、それらの整合性が確保され、すでに定められており、また、それぞれ適切なかたちで、公表されている。本学ウェブページでは3ポリシーのすべてが、履修要項ではDPとCPが、『大学案内』ではAPが公表されている。						A	
	国文学科長	A	3つの方針を照合し、整合性を確認した上で、『履修要項』などで公開している。						A	
	英米文化学科長	A	毎年度3ポリシーの適切性や整合性を点検・確認し、大学HP、履修要項及び募集要項に掲載し、公表している。						A	
	美学美術史学科長	A	3ポリシーの適切性・整合性について、毎年度学科内で点検・確認し、大学ウェブや履修要項等で公表している。						A	
	文化情報学科長	A	学科の3ポリシーに照らして、入学前から入学後、そして卒業に至るまで、文理融合型のカリキュラムを討議、検討している。なお、3ポリシーは履修要項や大学ウェブにて公表している。						A	
	国際コミュニケーション学部長	A	学部・研究科共に3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページで公表している。						A	
	文学研究科長	A	文学研究科においては、2022年度に主にCP及びAPの見直しを行った。各ポリシーは、履修要項や本学のウェブページ等において公表している。						A	
	日本文学専攻主任	A	日本文学専攻においてDP、CP、APを適切に定め、履修要項・大学院・文学研究科のページと学生募集要項で公表している。						A	
	英米文化専攻主任	A	毎年度3ポリシーの適切性や整合性を点検・確認し、大学HP、履修要項及び募集要項に掲載し、公表している。						A	
	芸術学専攻主任	A	DP,CP,APについて、適切性・整合性を毎年度点検・評価し、履修要項等へ掲載して公表している。						A	
	複合文化専攻主任	A	3ポリシーの点検・見直しを毎年度実施し、適切に定めて公表している。						A	
国際コミュニケーション研究科長	A	学部・研究科共に3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページで公表している。						A		

<2023年度 自己点検・評価シート>

② 各所属において、3ポリシーの点検と見直しを適切に行っているか。 (改正する場合は、教授会や関係委員会での審議・決定等、必要な手続きを経てください)	文学部長	B	今年度四月に発足した文化情報学科を念頭において、文学部全体の3ポリシーのありようを再点検する必要がある。	文学部の3ポリシーの再点検。	文学部全体の3ポリシーに関して、文化情報学科を念頭においたうえで、教務委員会ではDPおよびCPの妥当性を点検し、入試委員会ではAPの妥当性を点検する。いずれの場合も、必要があれば、修正を行い、最終的には、教授会にて最終版を確認する。	文学部の3ポリシーそれぞれについて、各学科、特に文化情報学科のそれらと学部全体のものの妥当性を念頭に点検したところ、特段の問題点は見受けられず、妥当なものと判断された。	A		A		
	国文学科長	B	学科会議での点検、見直しを行い、修正が必要な部分を決定している。その後、教授会での説明を経て、改正の手続きをすすめている。	学位授与方針の文言をよりの確な表現に修正する必要がある。	2023年度中には、学位授与方針の文言を修正し、カリキュラムツリーにも反映させたい。学科では2023年3月末に点検、見直しが進んでいるため、引き続き改正の手続きをすすめたい。	教務委員会及び教授会での報告、検討を経て、学位授与方針の文言を的確な表現に修正した。それをカリキュラムツリーにも反映させ、学位授与方針の改正が完了した。	A		A		
	英米文化学科長	A	毎年度、入試・教務委員会にて各所属への点検が指示されており、それに伴い、3ポリシーの点検と見直しを行っている。							A	
	美学美術史学科長	A	学科において、3ポリシーの点検と見直しを毎年度実施している。							A	
	文化情報学科長	A	総合教養学科から文化情報学科に改組するにあたり、新たなカリキュラムの内容に沿って3ポリシーも見直し、教務委員会、教授会など所定の審議、決済機関での手続きを経て改定を行った。							A	
	国際コミュニケーション学部長	A	学部・研究科共に2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。							A	
	文学研究科長	A	文学研究科全体にかかる記載箇所については、今後も3ポリシーの整合性を確認しつつ、APについては主に文学研究科入試委員会において、またCP及びDPについては、主に同研究科教務委員会において見直しを行い、研究科委員会において審議・決定していく。							A	
	日本文学専攻主任	A	日本文学専攻においてDP、CP、APの点検を毎年度行っている。							A	
	英米文化専攻主任	A	毎年度、入試・教務委員会にて各所属への点検が指示されており、それに伴い、3ポリシーの点検と見直しを行っている。							A	
	芸術学専攻主任	A	大学院文学研究科の各委員会や芸術学専攻の構成メンバーにより、適切なタイミングで見直しを実施している。							A	
	複合文化専攻主任	A	専攻において毎年度3ポリシーを点検し、適切な見直しを行っている。							A	
国際コミュニケーション研究科長	A	学部・研究科共に2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。							A		

【作成補助者：事務局教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%~100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準7 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
点検・評価事項	主な点検者	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>			
①	教育研究の成果の普及及び活動の促進に資するため、教育研究活動の状況を適切に公表しているか。	事務局次長	A	令和4年度自己評価書（点検ポートフォリオ）基準1の「ト 教育研究活動等の状況にかかる情報の公表に関すること」にあるとおり、本学Webサイト等で学校教育法施行規則に第172条の2に示された情報等に関する公表を行っている。					A	
②	学生の教育に関する情報を適切に公表しているか。	事務局次長	B	大学ポータルや大学ウェブサイトにより、3ポリシーやカリキュラム、シラバスの閲覧、履修登録、成績評価など個別の情報公開はされているが修学ポートフォリオのようなシステムは未整備である。R5年度は、国際コミュニケーション学部の改革に伴うカリキュラムの改編が見込まれることにより、導入するシステムの詳細を検討する始期が先延べとなっている。	修学ポートフォリオの導入について教職員を交えて本格的な検討を開始する必要がある。今年度から先行稼働している同法人の県民健康科学大学のそれを踏まえつつ、本学の目的に合致したフォームの作成及び運用方法を検討する必要がある。	修学ポートフォリオのようなシステムが導入できれば、学生は、成績、テストの答案・レポート・課題等、自身の学びのアウトプットを蓄積し、学修をより計画的、能率的、効果的に進めることが期待でき、課外活動、インターンシップなどの記録も包括的に保存でき、大学生活で何ができたかを学生自身が確認できる。大学としても、ポートフォリオを有機的に活用するために、様々なタスクとリンクできるシステムを構築することを目標とする。	修学ポートフォリオの導入を決定し、内部質保証推進委員会のメンバーを中心に修学ポートフォリオの枠組を構築した。2月以降は業務遂行の主体が学部教務委員会に継承され、令和7年からの稼働を目指し、令和6年度中にシステムを完成させることとなった。	A		A

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準8 教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること											
点検・評価事項	主な点検者	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>			
①	大学の基本方針について検証を行い、必要に応じて見直しを行っているか。	内部質保証推進委員長	A	各学部・学科・課程において、3ポリシーの見直しを実施している。また、内部質保証推進委員会において、大学の基本方針の検証を毎年度行っている。直近では、R5.3月に実施した。						A	
②	教員と職員の連携体制を確保し、教職員の協働により職務が行われているか。	内部質保証推進委員長	A	全学対象委員会においては教職員が委員として参加しており、学生支援活動では教職協働により効果が上がっている。また、教職学協働によるカーボンニュートラルWGを実施している。						A	
③	教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的な研修等を実施しているか。	内部質保証推進委員長	A	FD活動、SD活動の推進のため、内部質保証推進委員会とFD・SD専門部会、その他関係委員会が協働し、研修会を毎年度実施している。						A	
④	学生の学修成果等を適切に把握する取組を行っているか。	内部質保証推進委員長	B	「学業成績の評価「秀」に係る申合せ事項」による秀（S）の割合を、全体（受講者）の2割程度以内にするように依頼しているが、R4年度後期の成績評価を確認したところ、かなり多くの学生に「秀」を出している教員の存在を確認した。	・秀（S）を全体（受講者）の7割以上に出している授業も存在している点は改善が必要と思われる。 ・教学マネジメント指針に沿うように、個々の学生の「学修成果」や、DPに依頼しているが、R4年度後期の成績評価を確認したところ、かなり多くの学生に「秀」を出している教員の存在を確認した。	・秀（S）を全体（受講者）の5割以上に出している教員には、学科長、課程長を通して、再度成績評価方法を説明するよう依頼した。今後は、相対評価と絶対評価が混合している現在の評価方法の見直しに着手する。 ・教学マネジメント指針に沿うように、個々の学生の「学修成果」や、教「学修成果」に関する情報を的確に把握して可視化する必要があることは認識しているが、まだ着手できていない。	・学修成果の可視化を推進するため、修学ポートフォリオの導入に係る準備（設定が必要な事項の決定等）を進めた。今後は教務委員会等での検討を経て、R6年度にシステム改修を行い、R7年度から導入予定である。 ・成績評価方法の見直しについては、修学ポートフォリオに係る検討事項に注力したことから、十分に着手することができなかった。	B	・修学ポートフォリオの導入に係る課題等の洗い出しと解決を引き続き行い、遅滞なくシステム改修を行う。 ・相対評価と絶対評価が混在しない新しい成績評価方法の検討を開始し、併せて引き続き秀（S）の割合の適正化に務める。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準9 財務に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
点検・評価事項	主な点検者	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>			<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>			
①	教育研究上必要な経費を確保し、教育研究環境の整備に努めているか。	予算委員長 事務局長	B	今年度は教室の大規模リニューアル工事が予算化され、昨年度に引き続き教育研究環境の整備・改修を進めている。	未だ修繕を要する箇所は多く存在する。	予算を確保し、優先順位を考慮しながら、教育研究環境の整備・改修を計画的に進めていく。	予算を計画的かつ効率的に活用し、2号館講義室AV機器更新、実技棟ギャラリ―床改修、体育館Pタイル張替工事など、様々な整備を行った。このほかにも積極的に改修を行い、良質な教育環境整備を進めた。	A		A	

【作成補助者：事務局会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2023年度 自己点検・評価シート>

基準10 その他の教育研究活動等に関すること（学生支援、社会貢献）		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
点検・評価事項	主な点検者	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点	C：改善計画・達成目標	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		<具体的な状況> ※具体的な実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>	
① 学生の学習支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。	文学部長	A	文学部では、学年別の担任制度のもと、初年次から適切に学習支援が行われている。加えて、基礎ゼミの開講、学習支援室の設置、また、オフィスアワーを設けること等により、総じて、きめ細かな学習支援を行っている。						A	
	国際コミュニケーション学部長	A	学生ひとりひとりにアカデミック・アドバイザーをつけ、前期と後期の履修登録変更期間内に履修指導と学生生活に係る相談を行っている。毎月の課程会議でケアすべき学生について情報共有し、フォローアップしている。						A	
	文学研究科長	A	各大学院生の研究テーマや学修環境に応じ、主指導教員及び副指導教員の二人体制を軸として、きめ細やかな学習支援が行われている。						A	
	国際コミュニケーション研究科長	A	学生ひとりひとりにアカデミック・アドバイザーをつけ、前期と後期の履修登録変更期間内に履修指導と学生生活に係る相談を行っている。毎月の課程会議でケアすべき学生について情報共有し、フォローアップしている。						A	
② 学生の就職支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。	キャリア支援センター運営委員長	A	キャリア教育や就職・進路支援を通して、学生一人一人に合ったきめ細かいキャリア支援を行った結果、2022年度の就職率は99.0%（昨年度99.1%）となり、全国平均を上回る成果を挙げることができた。						A	
③ 経済的な支援が必要な学生に対し、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	国の高等教育修学支援制度及び新型コロナの影響による家計急変に伴う授業料減免、日本学生支援機構奨学金のほか、設置者である県独自の支援策として、高等教育修学支援制度の選考対象外の者への授業料減免等がある。留学に関しては、長期留学期間中の者への授業料免除や、本学独自の制度として、留学渡航費及び研修先授業料の半額助成がある。また、日本学生支援機構の助成金を活用し購買で使用できる金券を配付したり、民間団体の奨学金・助成に関する情報を提供したりしている。						A	

④	学生の中途退学を防止するため、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	学生の中途退学を防止するため、大学生活フォロー面談制度を設けている。この制度では「学生支援チーフ」（学科・課程長）及び学年ごとの「学生支援担当」（学年担任・アカデミックアドバイザー）を定め、学期ごとに単位修得状況を確認し、修得の進まない学生には面談を行い、学生委員会で情報の共有及び提供をしている。また、心身のケアが必要な学生には、保健師や校医、臨床心理士が心身の健康相談に応じ、状況により教員・事務局員とも連携して対応している。					A		
		国文学科長	A	学生委員と学生支援チーフ（学科長）を中心に、単位修得状況に照らして各学年の担任による面談を実施している。また、支援が必要な学生を早期に把握できるよう、毎月の学科会議において、欠席が続いている学生の確認を行っている。					A		
		英米文化学科長	A	修得科目が平均を下回る学生に対して、フォローアップの面談を実施している。					A		
		美学美術史学科長	A	学生の中途退学を防止するため、学生委員会と連携しながら、適宜面談などを行い、支援している。					A		
		文化情報学科長	A	進路や学業に悩む学生に積極的に声をかけ、面談も随時行うなど、細やかなケアを実施することが出来ていると判断する。					A		
		英語コミュニケーション課程長	A	各学生にアカデミックアドバイザーをつけ、欠席が多い学生や学修が遅れがちな学生には適切にアドバイスする仕組みを設けている。また、課程会議と教授会で学生情報を共有し、必要な対策が立てられるようにしている。					A		
		国際ビジネス課程長	A	国際ビジネス課程では、アカデミック・アドバイザー制度により、教員が学生の悩みや相談を随時受けられる体制を構築している。また課程会議において学生情報を共有して対策に当たっている。					A		
⑤	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、学外機関、地域社会等との連携による取組や、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取組を行っているか。	社会貢献委員長	A	公開講座は、昨年度は各学科・課程にビデオ撮りしてもらい、それを大学HPに公開した。また、許可を得たものは、大学の公式YouTubeチャンネルにも公開した。今年度は、コロナ前とは形式を変え、より運営しやすい形にし、対面で再開予定である。出前講座は、今年度からはコロナ前と同じ形式に戻して実施する。大学説明は、昨年度も40件と多数実施したが、今年度から事務局のスタッフが増強されたため、例年以上に多くの参加が見込まれる。					A		
⑥	社会連携・社会貢献活動において、社会的要請（地域社会のニーズ等）を適切に反映しているか。	社会貢献委員長	C	コロナ禍によりしばらく公開講座を行っていなかったため、どのようなニーズがあるのか把握できていない。	公開講座に参加いただく方に、どのような講座に参加したいかを把握する。	9月から実施する公開講座の参加者にアンケートを実施する。	参加者に対するアンケートを実施したが、開催形式や日程等に関する意見を集約することを優先したため、特に希望する講座内容についての質問項目は設けなかった。	C	来年度のアンケート項目に、大学の人的資源で対応できる講座内容も加え、県民のニーズの把握に努める。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。